




平成29年3月期

第2四半期決算説明会

 **大阪製鐵株式会社**

平成28年11月14日

本日の内容

- I . 平成29年3月期 第2四半期決算実績
- II . 平成29年3月期 年度決算見通し
- III . トピックス
- IV . 質疑応答

代表取締役社長 内田純司

I . 平成29年3月期 第2四半期決算実績

1. 連結損益状況
2. 熊本地震被害からの復旧と損失について
3. 連結経常損益分析(対前年同期増減)
4. 製品市況およびスクラップ市況推移
5. 鋼材販売価格推移
- 6-(1). 連結比較貸借対照表(資産の部)
- 6-(2). 連結比較貸借対照表(負債および純資産の部)
7. キャッシュフロー
8. 主な財務指標

1. 連結損益状況 対前年同期増減

(単位:百万円)

	H27年度上期実績	H28年度上期実績	増減
売上高	28,877	27,470	△1,407
営業利益	3,706	2,626	△1,080
経常利益	3,843	2,631	△1,211
特別損失	*1 △651	*2 △1,287	△636
当期純利益	2,088	859	△1,228
売上高経常利益率	13.3%	9.6%	△3.7%

*1 事業構造改善費用 △651百万円

*2 熊本地震による災害損失 △1,287百万円

2. 熊本地震被害からの復旧と損失について

(1) 熊本地震（4月14日・16日）からの復旧

- ①製品出荷 5月10日より再開
- ②圧延設備 5月23日より生産再開
- ③製鋼設備 7月4日より生産再開

～早期復旧の主因～

- ・ 当社堺工場、東京鋼鐵製造ビレット使用の圧延製品の J I S 認証取得緊急対応により圧延設備の早期生産再開を実現。
- ・ 共英製鋼株式会社様保有のトランスを譲渡していただくことにより製鋼設備の早期生産再開を実現。
- ・ 建屋の決定的損傷を回避できた。

(2) 熊本地震による災害損失

①経常利益 $\Delta 7$ 億円 (内、上期 $\Delta 5$ 億円)

出荷量減少、復旧設備投資償却増等

②特別損失 $\Delta 14$ 億円 (内、上期 $\Delta 13$ 億円)

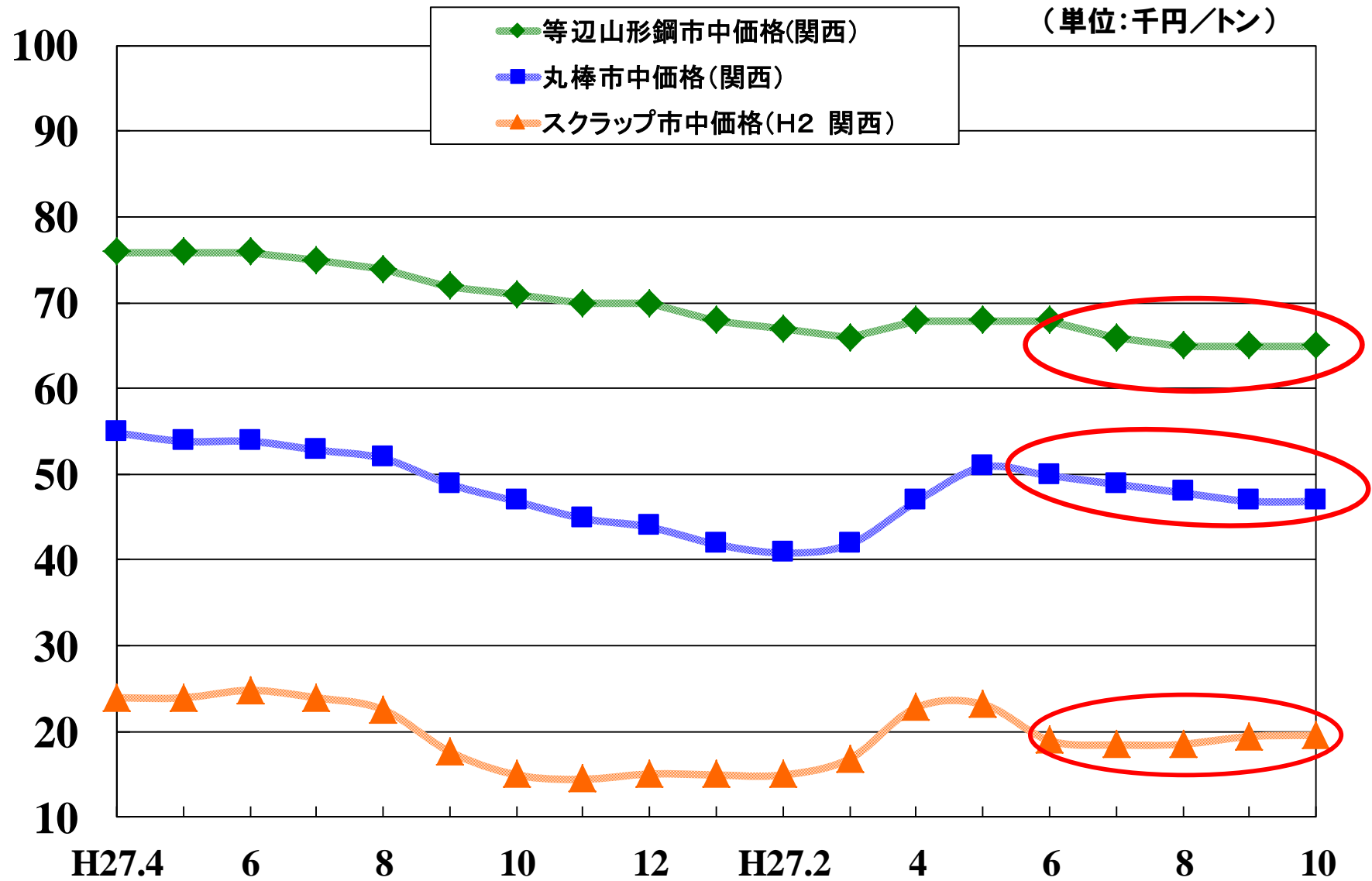
復旧修繕費、操業休止期間固定費



3. 連結経常損益分析(対前年同期増減)

(1)販売価格低下	△35 億円
(2)スクラップ価格低下 (△3.3千円/トン低下)	+14 億円
(3)生産・出荷量の増加	+4 億円
(4)エネルギー価格等下落	+9 億円
(5)コスト上昇	△8 億円
(6)払出差額(在庫影響)等	+4 億円
損益差異	△12 億円

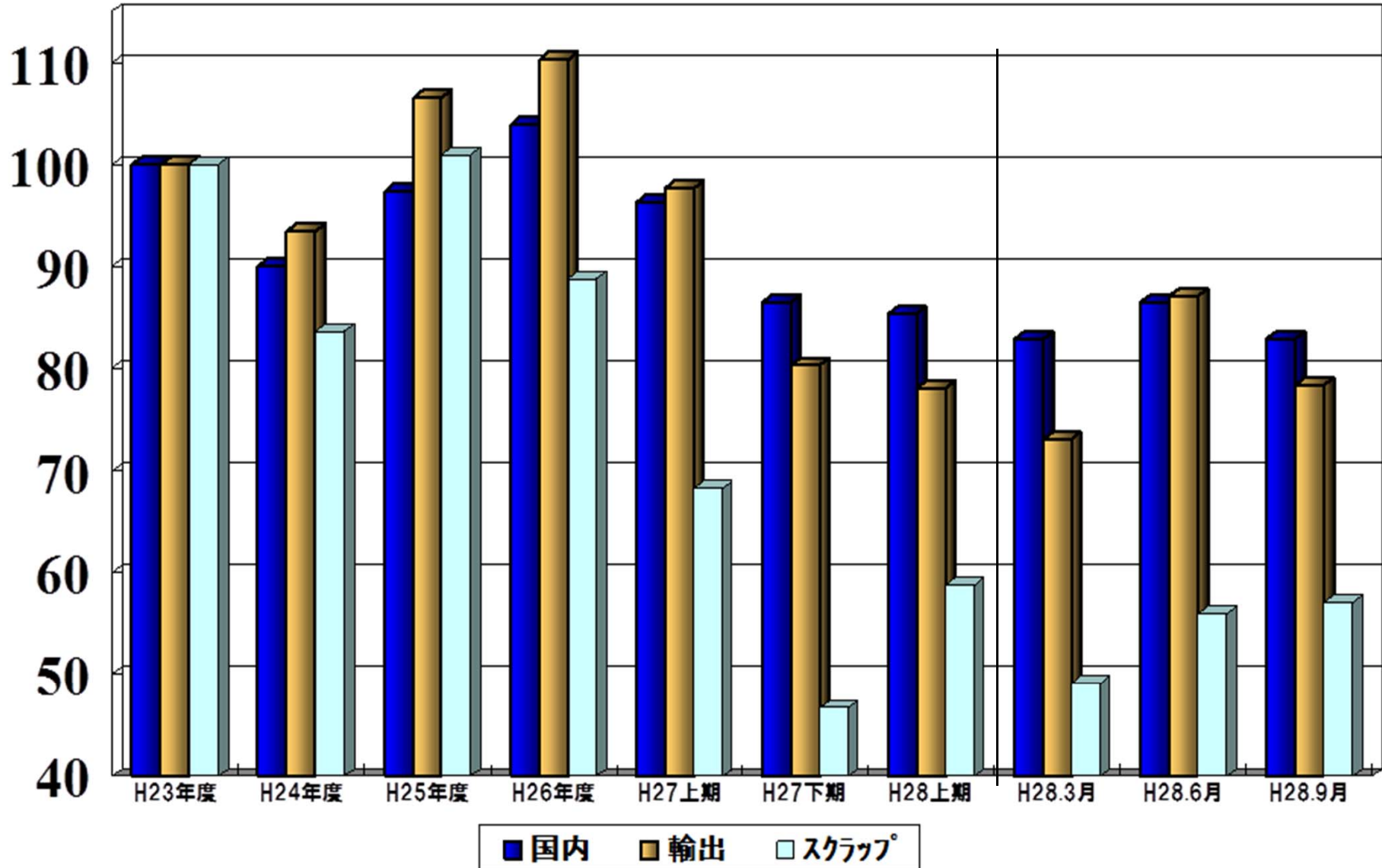
4. 製品市況およびスクラップ市況推移



5. 鋼材販売価格推移

(H23年度=100)

(単位:%)



6-(1). 連結比較貸借対照表

●資産の部

(単位:百万円)

科 目	平成28年3月末	平成28年9月末	増 減
流 動 資 産	99,939	98,367	△1,572
現金同等物	59,961	60,453	+491
受手・売掛・未収入金	18,582	17,125	△1,457
棚卸資産	10,189	10,154	△35
関係会社短期貸付金	10,000	10,000	-
そ の 他	1,206	634	△571
固 定 資 産	56,692	59,557	+2,864
有形固定資産	54,584	57,392	+2,807
無形固定資産	50	43	△7
投資有価証券	1,569	1,593	+24
そ の 他	488	527	+39
資 産 合 計	156,632	157,924	+1,292

6-(2). 連結比較貸借対照表

●負債および純資産の部

(単位:百万円)

科 目	平成28年3月末	平成28年9月末	増 減
買 掛 ・ 支 手	5,167	4,810	△356
長 期 借 入 金	372	4,532	+4,159
未 払 金	3,547	3,577	+29
そ の 他	6,459	6,257	△201
負債(流動+固定)合計	15,546	19,178	+3,631
資 本 金	8,769	8,769	-
資 本 剰 余 金	10,648	10,904	+255
利 益 剰 余 金	121,516	120,916	△600
自 己 株 式	△4,533	△4,533	△0
株 主 資 本 合 計	136,401	136,055	△345
その他の包括利益累計額	701	△213	△914
非支配株主持分	3,983	2,904	△1,079
純 資 産 合 計	141,085	138,746	△2,339
負債・純資産合計	156,632	157,924	+1,292

7. キャッシュフロー

(単位:百万円)

税金等調整前当期純利益	1,344
減価償却費	1,470
売上債権・仕入債務・未収入金の増減	726
棚卸資産の減少	35
法人税等の支払い	△152
その他	△10
営業活動によるキャッシュフロー	3,413
固定資産の取得による支出	△5,744
有価証券の償還による収入	500
その他	24
投資活動によるキャッシュフロー	△5,219
長期借入金の増減	4,645
連結範囲変更を伴わない子会社株式取得	△611
自己株式の取得	△0
配当金の支払等	△1,459
財務活動によるキャッシュフロー	2,573
現金同等物に係る換算差額	△275
現金及び現金同等物増加 (59,961→60,453)	491

8. 主な財務指標

	H27/9E	H28/3E	H28/9E
自己資本比率	89.0%	87.5%	86.0%
1株当たり純資産	3,326円	3,522円	3,490円
当社株価 PBR	1,673円 0.50	1,842円 0.52	1,828円 0.52
総資産経常利益率	5.3%	5.5%	3.3%

製造業の平均 鉄鋼業界の平均

H26Fy	H26Fy
45.3%	40.8%

5.5%	4.5%
------	------

<売上高経常利益率> [単 独]	<13.3%> [14.5%]	<15.2%> [16.2%]	<9.6%> [10.6%]
<総資産回転率>	<0.39回>	<0.36回>	<0.35回>

<5.9%>	<5.1%>
<0.94回>	<0.88回>

Ⅱ . 平成29年3月期 年度決算見通し

- 1. 年度連結損益見通し**
- 2. 年度連結経常損益見通し分析**
- 3. 配当金推移と方針**
- 4. 主な設備投資について**

1. 年度連結損益見通し 対前年度増減

(単位:百万円)

	H27年度実績	H28年度見通し	増 減
売上高	54,677	60,000	+5,322
営業利益	8,100	6,900	△1,200
経常利益	8,284	7,000	△1,284
特別利益	*1 3,828	-	△3,828
特別損失	*2 △1,201	*3 △1,400	△199
当期純利益	10,350	4,000	△6,350

※東京鋼鐵をH27年度末に連結したことから、H27年度実績は同社のPLは連結していない。(特別利益に負ののれん発生益のみ計上)

*1 東京鋼鐵子会社化による負ののれん発生益 3,575百万円

新北海鋼業清算終了による関係会社清算益 253百万円

*2 大阪地区生産最適化に伴う事業構造改善費用 △641百万円

西日本熊本工場電炉ダスト再資源化処理設備の
休止に伴う事業構造改善費用 △560百万円

*3 熊本地震による災害損失 △1,400百万円(現段階で見積もりできない一部調査中の設備にかかる復旧費用等については、H28年度見通しに織込んでいない) 14

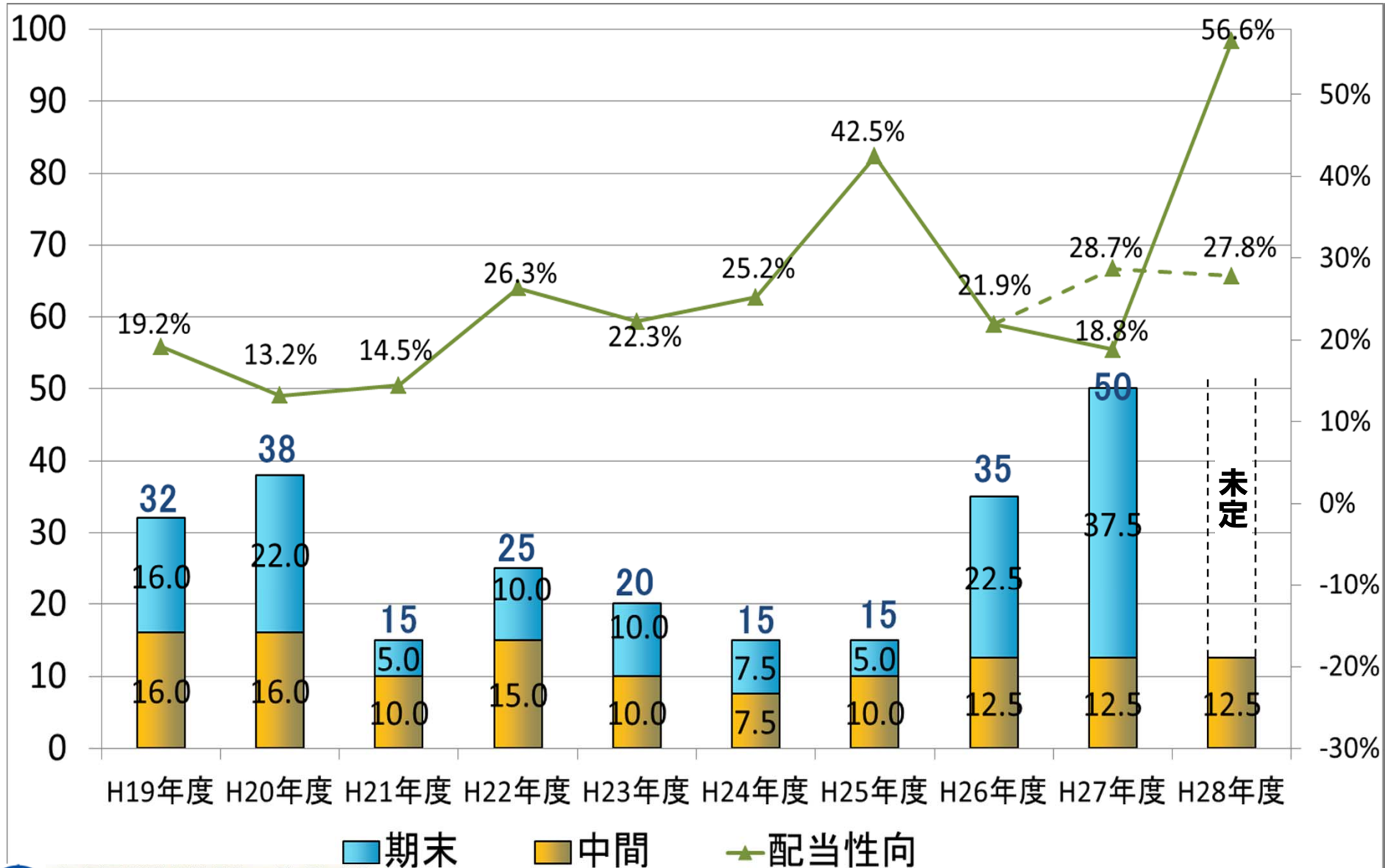
2. 年度連結経常損益見通し分析 対前年度増減 対前年度経常利益 Δ 13億円

(1)販売価格低下	Δ 41億円
(2)スクラップ価格上昇	Δ 4億円
(3)生産・出荷量の増加	+ 28億円
(4)エネルギー価格等下落	+ 12億円
(5)コスト上昇	Δ 14億円
(6)払出差額(在庫影響)等	+ 6億円
損益差異	Δ 13億円

3. 配当金推移と方針

(円)

配当性向の点線は特殊要因除き
 H27年度: 負ののれん発生益(東京鋼鐵)
 H28上期: 熊本地震災害損失



Ⅲ．本日のトピックス：2020年に向けてのテーマ

2020年プランの狙い

- 1. 国内の先細りから脱却する事業展開**
- 2. 「いつも新しい」「どこか違う」商品とサービス**
- 3. 「大鐵」らしいハード(優れた機械・設備)とソフト(会社を動かす人と文化)**

「ヴィジョンは解法を教えはしない、活路を教えるのだ」

<目次>

[1] 当面の経営環境

1. 中国経済の変質と資源ブームの終わり → Bumpy Landing
2. ASEANの安定成長期待 → インフラ需要と中間層購買力
3. 国内市場の成熟そして減退

[2] 当社の目指す姿

“「いつも新しい」、「どこか違う」中規模サイズの
クオリティー企業” → 2020年プラン実行着手

1. 収益安定確保 ← 形鋼国内トップメーカーの競争力、収益力
2. 売上を伸ばす、拡げる
← 新市場で成長機会を捉える
3. 継続的事業体質強化と企業風土「大鐵らしさ」の鍛錬
← 客の目線、社員の気持ち

終了

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。